

# **市政への関心と広報広聴**

### III. 市政への関心と広報広聴

#### 1. 市政への関心

市政に対しては60%の人が関心を持っている。これに対し30%近くの人がはっきり関心なしという。これは関心を持っている人が多いともいえるが、むしろタテマエとしても関心がないという人が30%近く占めるというところに注目されよう。

市政に対して関心を持っている人は、男性・高齢者・自営、管理職・昭和39年以前の転入者・公営住宅・持家人などに多く、これらの人々は関心ありが65%を超える。これに対して関心の薄い人は若い人、勤労主婦、昭和50年以降の転入者などに多く、関心なしという人が40%前後を占める。

広報紙の読み方とは当然のごとく相関しているが、“くわしく読む”というのと“ざっと目を通す”というのでは大きな差があることがわかる。また広報紙をほとんど読まない人は市政にもほとんど関心を示していない。



## 2. 広報紙

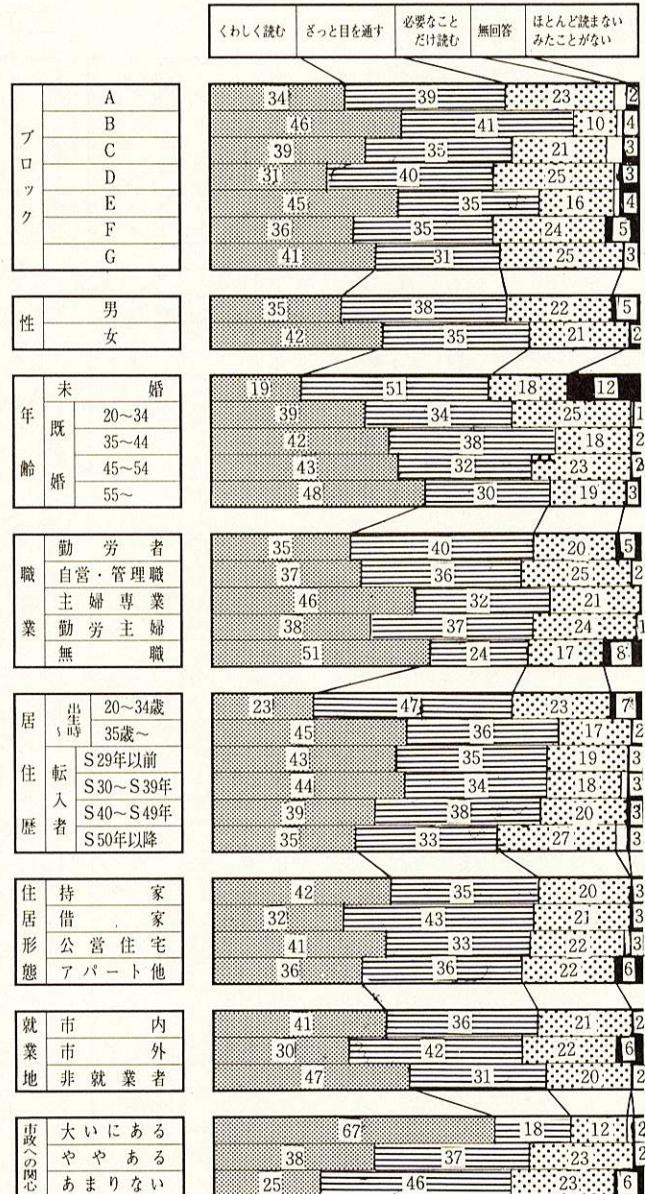
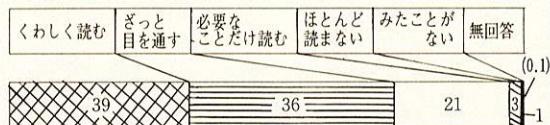
### 1) 精読状況

広報紙は比較的よく読まれている。「くわしく読む」人が40%近く、「ざっと目を通す」「必要なことだけ読む」という人をあわせると95%以上の人人が目を通している。「みたことがない」という人は皆無に近い。

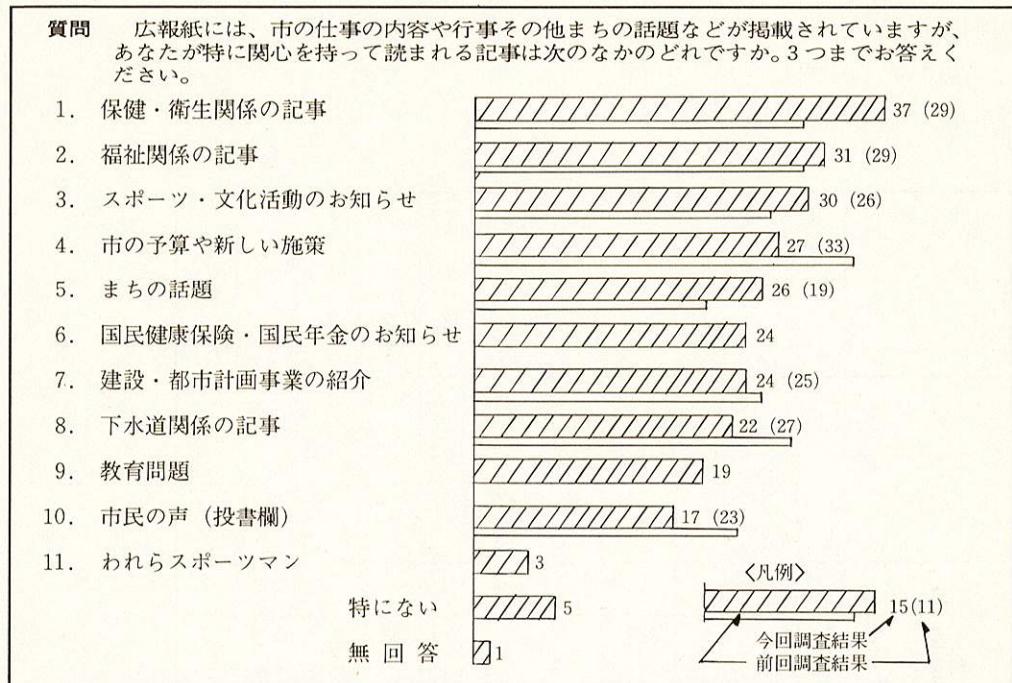
高年齢層ほど「くわしく読む」という人が多いが、既婚者は概してよく読んでいる。これに対し、未婚者や市外就業者などは、「ざっと目を通す」という人が多くなっている。

全般に市政への関心動向と同じような傾向をみせておりが女性の方が男性よりよく読んでいるのが特徴である。また市政への関心からみると“大いにある”というのと“ややある”というのではかなりの差があることがわかる。

**質問** 市では“広報ふっさ”を毎月15日、“市のお知らせ”を毎月25日に発行していますが、あなたは関心をもって読んでいますか。



## 2) 関心記事



広報紙の記事の中では「保健・衛生関係の記事」が第1位で40%近くの人が関心を持ってみている。次いで「福祉関係」「スポーツ・文化活動のお知らせ」の順となるが、「われらスポーツマン」を除いて全体にそれほど差がなく、全般にわたって目を通されているといえよう。

前回調査と比較すると、「保健衛生関係」「スポーツ・文化活動」「まちの話題」などへの関心が高まり、「市の予算や新しい施策」「下水道関係」の記事への関心がやや薄くなっている。

「保健衛生関係の記事」は全般に関心が高く、ことに主婦専業、若い既婚者の主要な関心となっており50%を超える。更に乳幼児のいる世帯では60%前後の関心を示している。

「福祉関係」の記事は若い人も関心の上位にあるが高齢者では特に著しい。

「スポーツ・文化活動のお知らせ」は若い人に特に関心が強いが、勤労者や市外就業者なども第1位の関心記事とされている。

これらの3項目は広報紙の読まれた方にあまり関係なくよく読まれている。

「予算・施策」については広報紙をよく読む人、市政に大いに関心を持っている人ではよく読まれているものの、ほかの人にはやや関心が薄くなっている。ことに女性・主婦は目を通していない。「建設・都市計画事業の紹介記事」もほぼ同様である。

「まちの話題」は市政にあまり関心のない人や広報紙を軽く読む人に好まれている。

「保険・年金関係の記事」は福祉関係と同様に高齢者の関心記事となっている。

「下水道関係の記事」は高年層や居住歴の長い人に関心が強い。

「教育関係の記事」は中年層の関心記事とされている。ちなみに小学生のいる世帯では第1位の関心記事で35%の人があげている。

「市民の声」(投書欄)は若い人に関心が持たれている。「われらスポーツマン」も若い人に関心があるが、それほど高いというわけではない。

ベスト5		保健衛生	福祉	スポーツ文化活動	予算・施策	まちの話題	保険・年金	建設・都市計画	下水道	教育	市民の声	われらスポーツマン
全 体		37	31	30	27	26	24	24	22	19	17	3
プロック	A	- 31	35	28	30	+ 31			+ 28			
	B	- 31	31	+ 36	28	+ 33						
	C	++ 47	+ 36	30	29	29		-	--		-	
	D	- 31	30	-	24	-	24	+ 29	+ 28			
	E	37	- 25	- 24	-		28		+ 28			
	F	34	30	34	30				25			
	G	+ 43	32	31		26			28	-		
性	男	-- 27	- 25	27	++ 39		-	+ 31				
	女	+ 46	+ 37	32	--	28	+ 29	-				
年齢	未婚	▲	- 23	++ 54	--	28	-	22	-	-	20	+
	既婚	20~34	◎ 56	27	+ 37	-	27		23	--		
		35~44	38	- 26	29	30				◎ 35		
		45~54	--	33	--	+ 34	30		+ 30	++ 36	-	
		55~	36	◎ 51	▲	++ 38	--	++ 34	+ 30	--	-	
職業	勤労者	- 30	-	+ 35	+ 32	28	-	+ 29				
	自営・管理職	35	-	--	+ 34	-	28	31	25			
	主婦専業	◎ 53	+ 36	31	-	28	+ 31	-		+		
	勤労主婦	37	+ 37	28	-	+ 31		+ 29			++	
	無職	- 29	◎ 59	▲	25	--	++ 38	-	+ 30	-		
居住歴	出生時	20~34歳	- 32	--	◎ 60	▲	++ 36	--	23	-	+ 23	++
		35歳~	▲	-	▲	◎ 51	30	25	++ 36	◎ 38	--	
		S29年以前	34	+ 39	28		-	+ 31		+ 31	-	-
		S30~S39年	-- 27	33	--	33	28			26		
		S40~S49年	+ 46	29	29	26		26		-		
住居形態		S50年以降	+ 42	31	++ 40	-	24		22			
	持家	- 31		28	+ 32			28	++ 34			
	借家	41	31	27	-	+ 31	+ 30		-			
	公営住宅	+ 46	+ 40	31	29	27		-	▲			
	アパート他	36	29	42	--	25	25	-	--	+		
就業地	市内	35	29	28	30			+ 32				
	市外	-- 27	-	35	+ 33	27	-	27				
	非就業者	++ 48	+ 40	26	-	25	+ 32	-				
	大いにある	- 28	32	27	◎ 54	-		+ 33	+ 27			
	ややある	40	34	32	28	26						
広報紙	あまりない	40	28	31	▲	30	27		-			
	くわしく読む	41	34	28	++ 39		25					
	ざっと目を通す	33	28	31	-	28		25				
	必要なとこだけ	+ 43	31	33	-	27	25					
	ほとんど読まない	▲	▲	7	▲ 11	▲	▲ 11	- 15	▲	▲	▲	-- 7

注) 1.

◎は全体値より15%以上高  
++ ◎ 10% ◎  
+ ◎ 5% ◎  
- ◎ 5% ◎低  
-- ◎ 10% ◎  
▲ ◎ 15% ◎

注) 2.

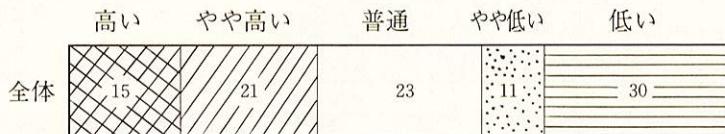
○開み数字は属性間第1位

## 市政への関心度

前述の市政への関心は多分にタテマエ的に把えられた。そこで広報紙の精読状況と合わせ考え市政への関心度を測ることとした。その尺度は次の通りとした。

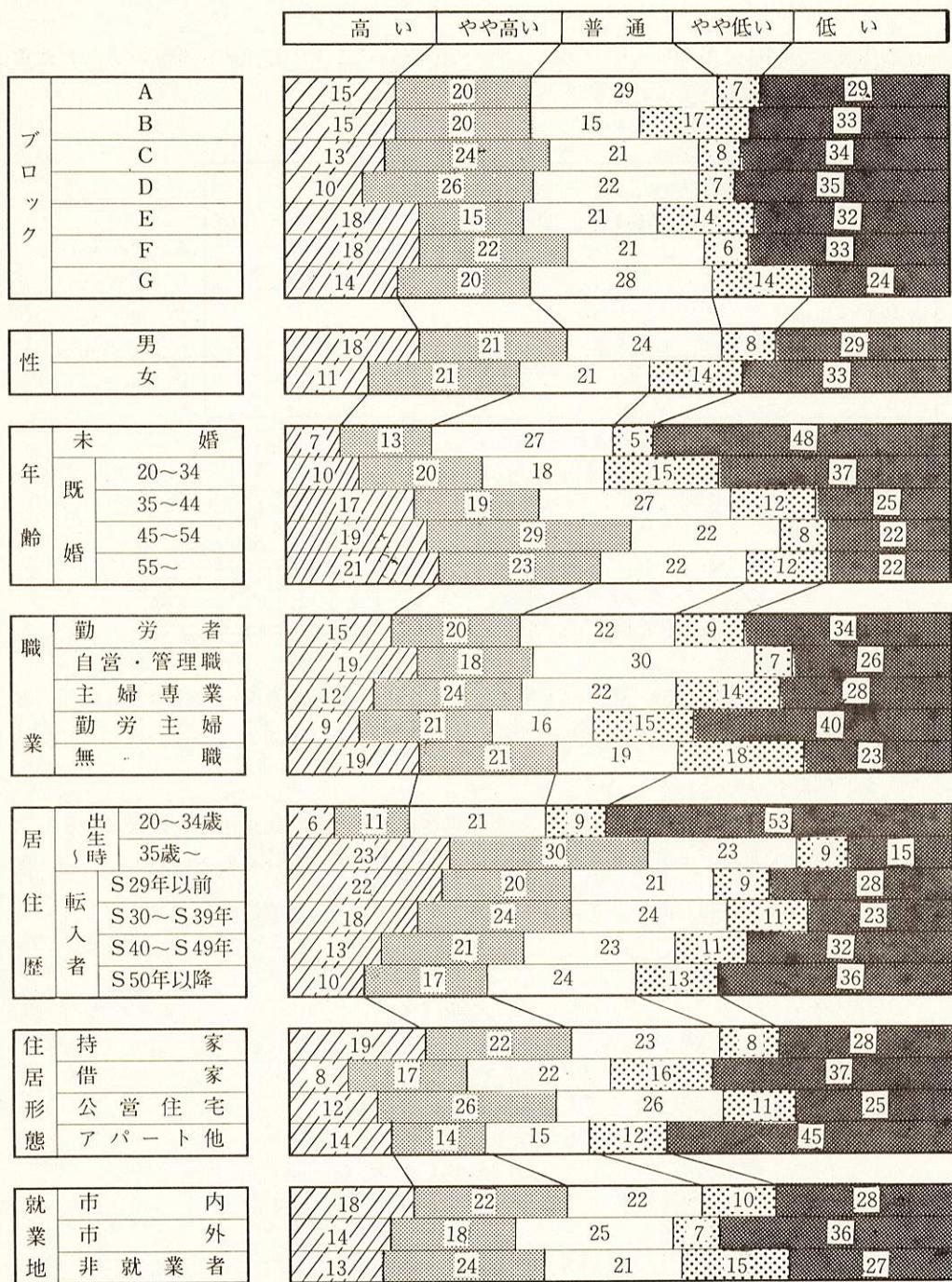
市政への関心 広報紙の 精読状況	大いに 関心がある	やや 関心ある	関心がない どちらともいえない	A. 高い B. やや高い C. 普通 D. やや低い E. 低い
くわしく読む	A	B	D	
ざっと目を通す 必要なとこだけ読む	B	C	E	
あまり読まない	D	E	E	

このように分類してみると、市政への関心度は次の通りとなる。



したがって広報紙をよく読み、市政にも関心があるという実質的に関心の高い人は15%にとどまる。やや高い人をあわせると36%の人が関心を持っているといえる。これに対して40%強の人があまり関心がないといえる。

年齢による関心度の違いが著しい。高年層ほど関心があるが、34歳以下の若い人はあまり市政に関心を持っていないといえよう。その他、持家と公営住宅の人は比較的関心が強いが、借家・アパート生活者は関心が薄い。また市外就業者は他と比べるとやや関心が薄くなっている。



### 3. 議会報・館報の精読状況

議会報・館報は広報紙と比べるとあまり読まれていない。「くわしく読む」人は14%にとどまり、「ざっと目を通す」だけの人が50%近くになっている。また「ほとんど読まない」「みたことがない」という人も多くこれらをあわせると20%に及ぶ。広報紙ではこの両者をあわせても4%だったことを考えるとかなり目を通していらない人が多いといえよう。さらに「あまり読まない」人を加えると40%近くの人があまり目を通していない。

高齢者は「くわしく読む」という人も多いが、ほとんどの市民層が「ざっと目を通す」程度である。若い人や居住歴の浅い人では50%以上があまり目を通していない。市政に関心があったり、広報紙をくわしく読んでいる人も議会報・館報となるとくわしく読む人は40%以下となる。

質問 市議会では“議会ふっさ”、市民会館・公民館では“館報”をそれぞれ年4回発行していますが、あなたはそれをお読みになっていますか。

	くわしく読む	ざっと目を通す	あまり読まない	ほとんど読まない	みたことがない	無回答
--	--------	---------	---------	----------	---------	-----

全体	14	48	16	9	11	2
----	----	----	----	---	----	---

	くわしく読む	ざっと目を通す	無回答	あまり読まない	ほとんど読まない	みたことがない
--	--------	---------	-----	---------	----------	---------

A	14	45	18	10	12	12
B	16	52	13	8	10	10
C	12	45	24	8	7	7
D	9	48	17	12	12	12
E	13	41	16	13	13	13
F	14	52	11	7	14	14
G	16	52	15	7	9	9

男	13	45	16	10	13	13
女	13	52	16	9	9	9

年 未 既 婚	8	27	17	20	25	25
20~34	3	49	18	10	13	13
35~44	15	58	16	5	6	6
45~54	17	54	15	7	6	6
55~	27	45	11	5	11	11

職 業 勤 労 自 営 主 婦 無 職	12	45	17	10	15	15
16	49	18	9	6	6	6
13	58	15	7	5	5	5
12	50	25	14	7	7	7
25	41	8	8	6	16	16

居 住 歴 出 生 時 代 S29年以前 S30~S39年 S40~S49年 S50年以降	9	38	17	21	11	11
19	49	15	6	9	9	9
17	52	10	10	10	11	11
16	52	14	7	9	9	9
14	50	18	7	8	8	8
3	43	19	11	11	17	17

住 居 形 態 持 家 借 家 公 営 住 宅 ア パ ー ト 他	17	49	15	9	9	9
6	47	20	10	16	16	16
14	50	16	10	10	8	8
12	39	15	6	22	22	22

就 業 地 市 内 市 外 非 就 業 者	15	48	19	7	8	8
11	43	16	12	17	17	17
16	55	13	7	7	7	7

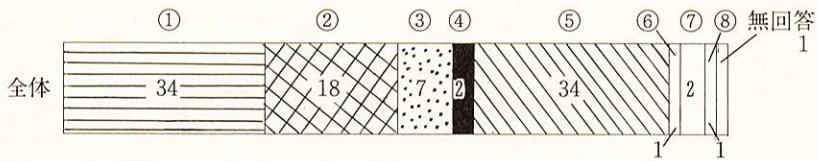
収 入 大 き い に あ る や や あ る あ ま り な い	38	44	43	7	3	8
11	58	16	6	9	9	9
3	43	22	16	16	15	15

広 報 紙 くわしく読む ざっと目を通す 必要なところだけ ほとんど読まない	32	44	52	5	6	6
41	49	26	11	12	12	12
41	48	19	14	13	13	13
41	30	52	52	52	52	52

## 4. 広報無線

質問 広報無線について伺います。市では火災や緊急のお知らせのほか、夕方5時15分(夏時間帯)、夜の9時10分の定時放送に無線放送を使っていますが、その活用についてもっと利用したらどうかとの意見もあります。次の意見のなかからあなたのお考えに最も近いところを1つだけ選んでください。

1. 現在のままでよい                  4. うるさいのでできればやめて欲しい                  7. どちらでもよい  
2. 市のお知らせなどに活用すべきである    5. よく聞こえないので聞きとれるようにして欲しい    8. わからない  
3. 時間帯を考慮して活用すべきである    6. その他



広報無線については「現在のままでよい」という意見と「よく聞こえないので聞きとれるよにして欲しい」という意見がそれぞれ30%以上あり多い。「よく聞こえない」という意見には地域別的な問題などが含まれているが内容的には現状で十分という考え方である。したがってこの両者をあわせた70%近くの人は現在の広報無線のあり方で十分とみているといえよう。これに対し「やめてほしい」という否定的な意見や「時間帯を考慮して」という改良を求める意見は少ない。「市のお知らせなどに活用すべきである」という積極的な意見も20%弱にとどまる。したがって広報無線のあり方はほぼ現状が望ましいとされているといえよう。

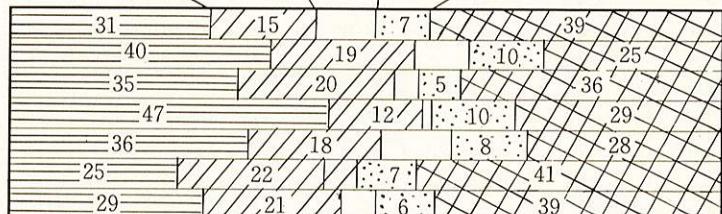
「よく聞こえない」という意見はA、C、F、G地区、公営住宅の人に多くいずれも40%前後ある。

「市のお知らせなどに活用すべきである」という意見は出生時から居住している中高年層に多いが、全般に各市民層とも20%前後は一様にこの考え方を持っている。

「時間帯を考慮して」という意見は未婚者、市内就業者などにやや多くみられる。

	いまのままでよい	市のお知らせなどに活用	その他無回答	時間帯を考慮	よく聞こえないのでききとれるように
--	----------	-------------	--------	--------	-------------------

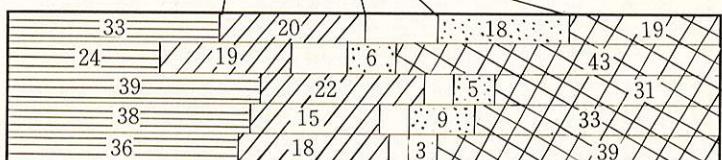
A
B
C
D
E
F
G



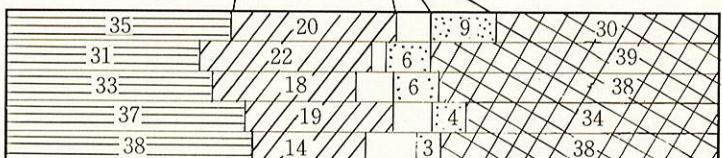
性	男
	女



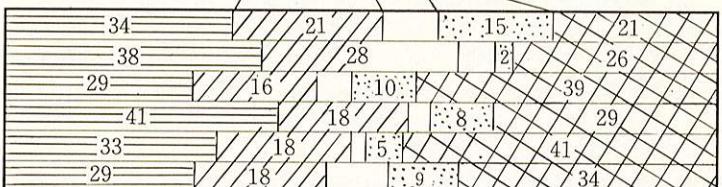
年 齢	未婚
	既婚 20~34
	35~44
	45~54
	55~



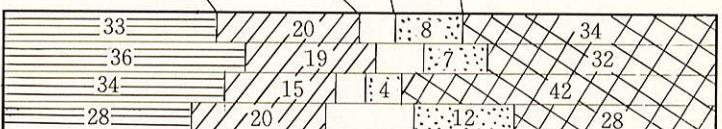
職業	勤労者
	自営・管理職
	主婦専業
	勤労主婦
	無職



居歴	出生時
	35歳~
	S 29年以前
	S 30~S 39年
	S 40~S 49年
	S 50年以降



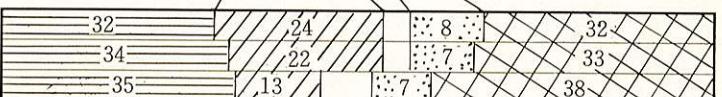
住居形態	持家
	借家
	公営住宅
	アパート他



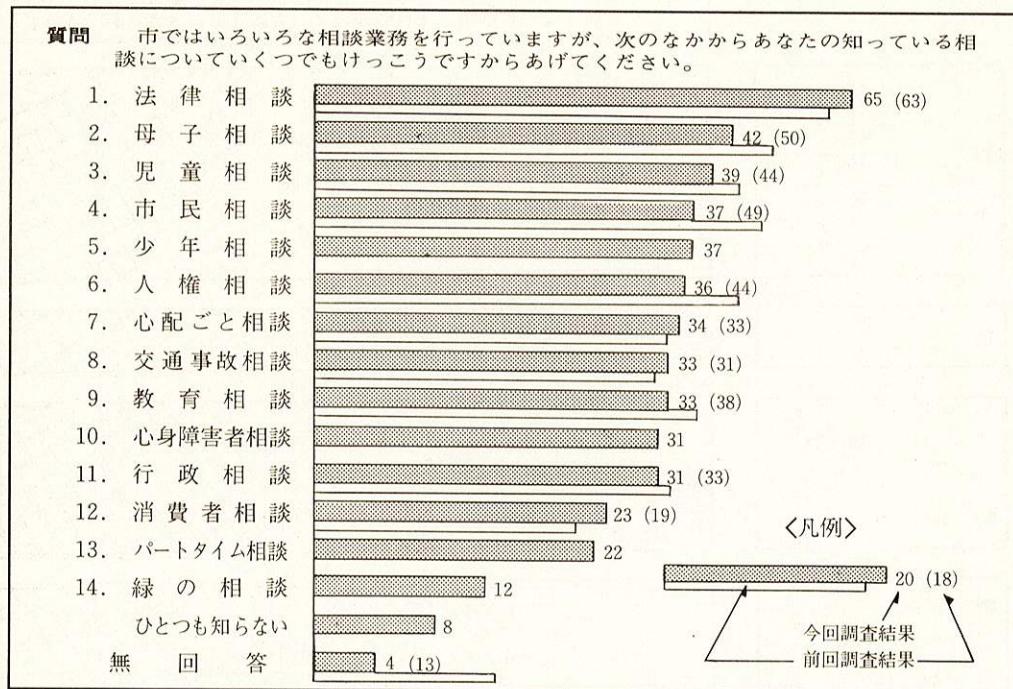
就業地	市内
	市外
	非就業者



販への関心	大きいにある
	ややある
	あまりない



## 5. 相談業務の知名度



市の行なっている相談業務のうち、最もよく知られているのは「法律相談」である。以下「母子相談」「児童相談」の順となるが、ほとんど相談業務の知名度は30~40%である。しかし、「緑の相談」はまだ知名度が低く10%強である。「パートタイム相談」「消費者相談」も20%強で十分とはいえない。

前回調査と比較すると知名度の伸びているものもあるが、低くなっている相談も少なくない。したがってより以上のPRが望まれるところである。

「法律相談」は各市民層ともよく知っている。しかし若い人などにはやや知名度が下がる。「人権相談」「行政相談」となるとさらに著しく、中高年層に限られてくる。「市民相談」「心配ごと相談」「交通事故相談」は年齢差などが比較的少ない。しかし全般にもう少し知名度があつてもよい性質のものもある。

「母子相談」「児童相談」「少年相談」「教育相談」は子どものいる世帯の年齢層で知名度が高い。しかし、これらの市民層ではほとんど知っていてもおかしくない相談業務もある。

「消費者相談」と「緑の相談」は全般にあまり知られていない。「パートタイム相談」は主婦、ことに主婦専業で知名度がある。

これらの相談業務は市政への関心はもとより広報紙の読まれ方と相關するところが大きい。

30%以上		法律相談	母子相談	児童相談	市民相談	少年相談	人権相談	心配ごと相談	交通事故相談	教育相談	心身障害者相談	行政相談	消費者相談	パートタイム相談	縁の相談
全 体	65	42	39	37	37	36	34	33	33	31	31	23	22	12	
ブロツク	A	65	+ 47	+ 44	33	36	38	36	36	33	32	32			
	B	66	39	42	37	41	38	38	-	35	34	30			
	C	66	39	- 33	38	36	-	38	33	37	33	-	-		
	D	67	41	39	36	35	37	35	+ 39	31	31	32	-	-	
	E	--54	38	- 33	+ 45	- 30	38	-	30	30		30			
	F	67	43	- 33	+ 44	+ 42	+ 44	-	30			+ 36			
	G	66	45	+ 46	- 32	36	- 31	36	36	34	31	33	+		
性	男	66	- 36	- 34	41	35	38	-	+ 38			33	-		
	女	63	+ 48	+ 44	33	38	34	+ 40		36	34		+		
年齢	未婚	▲ 46	--28	--	37	--	▲	-	-	31	--	--	--	--	-
	既婚	▲ 43	++53	+ 47	34	38	--	+ 41	35	37	31	-			
	35~44	+	70	+ 48	+ 47	+ 42	++49	40	34	34	+ 39	+ 36	35	+	
	45~54	+	72	- 36	38	40	35	◎ 53	33	33	+ 36	+ 41			
	55~	66	--32	--	- 30	-	++46	32	+ 38	--		32	-		
職業	勤労者	63	38	37	38	37	- 30	31	35	31	-	-	-	-	
	自営・管理職	++78	45	37	38	40	◎ 54	30	+ 39	31	33	◎ 48	-	-	
	主婦専業	64	++52	++50	37	41	38	+ 43	31	+ 39	+ 40	33	+	++36	+
	勤労主婦	+	71	46	40	-	35	- 31	+ 43	--	34	34	--	+	-
	無職	--54	- 35	▲	30	▲	- 30	-	32	--	-	-	-	-	
居住歴	出生時	▲ 38	38	- 34	- 32	- 32	▲	32	-	++45	▲	--	-		
	35歳~	++79	- 36	+ 43	++47	40	◎ 66	30	+ 40	-	30	+ 42	-	-	
	S29年以前	+	71	- 35	- 33	-	-	++47	30	34	-		35	-	
	S30~S39年	65	+ 48	42	+ 43	40	+ 43	37	31	37	+ 39	+ 42		+	
	S40~S49年	66	44	+ 44	36	+ 42	34	38	33	34	34				
住形態	S50年以降	61	42	- 31	34	-	▲	30	35	-	-	--			
	持家	69	42	38	38	38	+ 43	33	33	33		+ 37			
	借家	66	45	43	37	41	32	36	36	30	32	30	+		
	公営住宅	64	40	43	36	36	-	37	32	33	33	-			
	アパート他	▲ 45	39	--	- 32	▲	--	32	+ 38	33		▲	+	-	
家族構成	0~3歳未満兒有	66	++55	+ 46	37	39	30	39	34	35	32				
	3~6歳未満兒有	65	++56	◎ 54	+ 42	+ 42	37	+ 43	33	+ 40	+ 36	30			
	小学生有	+	70	++53	++51	40	+ 43	+ 43	37	35	+ 40	+ 36	34		+
市政への関心	大きいにある	++77	41	43	++47	+ 42	◎ 52	36	+ 45	+ 41	+ 39	+ 45	+ 31		
	ややある	+	71	46	42	41	40	+ 41	37	37	35	33	+ 39		
	あまりない	--54	40	36	-	- 32	--	31	-	-	-	▲	-	-	
	くわしく読む	+	73	43	+ 45	+ 43	41	+ 44	+ 39	+ 40	+ 39	+ 39	+ 31		
広報紙	ざっと目を通す	61	45	38	35	39	31	32	31			-			
	必要なところだけ	- 59	41	- 34	- 31	-	33	33	-	31	-	-	-		
	ほとんど読まない	▲ 44	▲	▲	33	▲	--	▲	-	▲	▲	--	-	▲	-

注) ◎は全体値より15%以上高

++ 〃 10%

+ 〃 5%

- 〃 5% 〃低

-- 〃 10%

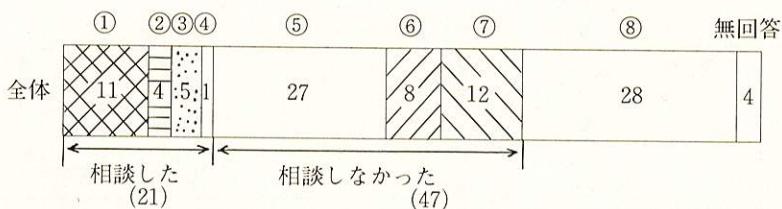
▲ 〃 15%

## 6. 苦情処理

### ア. 苦情の申出先

質問　環境問題などでお困りになった時、あなたは市役所に相談されましたか。

- |                         |                       |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 直接市役所の担当者に相談した       | 5. 相談するほどのことではなかった    |
| 2. 議員など地元有力者を通じて相談した    | 6. 相談しても解決できることではなかった |
| 3. 自治会(町内会)、商店会を通じて相談した | 7. 面倒だったから相談しなかった     |
| 4. その他の団体を通じて相談した       | 8. 困ったことがない           |



環境問題などで市役所へ相談したことのある人は20%強である。多くは困ったことがなかったり、相談するほどのことではなかったという人である。この両者をあわせると50%を超える。

相談したことのある人のうちでは「直接市役所の担当者に」という人が多く半数を超える。相談したことのある人は中高年層に多いが居住歴の長い人に多いのも特徴である。また“市役所に直接”という人は居住歴にそれほど差がないが、議員、あるいは町内会・商工会を通じてという型が居住歴の浅い人には少ない。したがって居住歴の浅い人には市役所とつなぐパイプを持っていないために役所への苦情申し出が少ないともいえる。

また「面倒だった」という人も10%強と比較的多いが、これは若い人や居住歴の浅い人に多くみられる。

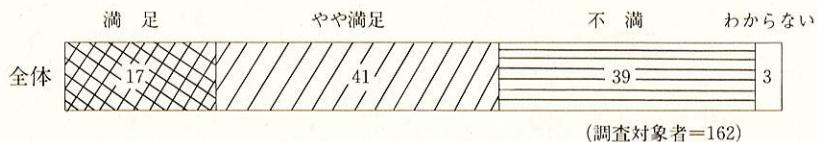
		相談した小計	市役所の担当者	議員などを通じて	自治会などを通じて	その他の団体を通じて	相談してでも解決できるではない	面倒だった	相談するなかつた	困ったことはない
全	体	21	11	4	5	1	8	12	27	28
プロック	A	24	11	5	7	1	9	13	28	- 23
	B	+ 26	9	+ 9	7	1	5	12	26	+ 25
	C	19	+ 17	-	--	-	9	11	24	+ 36
	D	20	13	3	3	-	+ 14	9	+ 35	- 21
	E	21	15	3	4	-	- 3	+ 18	26	24
	F	24	10	7	6	1	7	- 7	28	31
	G	17	8	1	7	2	9	15	27	29
性	男	25	13	5	6	1	9	14	27	- 22
	女	17	9	3	4	1	8	11	28	32
年齢	未婚	--11	- 6	4	--	1	6	+ + 24	30	27
	既婚	20~34	--11	7	1	2	1	12	+ 18	26
		35~44	+ 30	15	5	9	2	5	10	27
		45~54	+ 28	15	6	7	-	6	- 7	25
		55~	+ 26	14	5	5	1	10	- 5	29
職業	勤労者	22	12	5	5	1	9	15	28	- 23
	自営・管理職	24	12	5	6	1	6	9	30	27
	主婦専業	- 16	8	2	5	1	7	10	26	+ 36
	勤労主婦	19	7	6	4	2	+ 16	12	27	- 21
	無職	24	13	5	6	-	10	11	25	25
居住歴	出生時	20~34歳	--11	- 6	4	--	-	4	+ 19	28
		35歳~	◎ 42	+ + 21	8	+ 11	2	--	- 6	30
	転入者	S 29年以前	+ 28	14	8	6	-	9	- 7	26
		S 30~S 39年	+ 26	11	7	8	-	8	9	+ 32
		S 40~S 49年	17	9	2	5	2	9	15	27
住形態		S 50年以降	- 13	12	1	--	1	11	14	24
	持家	+ 26	+ 16	6	5	-	8	10	28	25
	借家	20	12	3	3	2	10	17	24	26
	公営住宅	- 15	- 4	1	9	2	6	11	29	+ 36
就業地	アパート他	--10	- 3	4	3	-	7	+ 19	+ 33	28
	市内	+ 27	13	6	7	1	7	8	+ 33	- 21
	市外	21	12	4	4	1	9	+ 17	26	24
収入の関心	非就業者	18	9	3	5	1	8	10	26	+ 34
	大きいにある	◎ 37	+ 18	+ 9	9	1	12	16	--17	--18
	ややある	20	12	3	4	1	8	9	+ 34	25
	あまりない	- 13	7	2	3	-	7	14	28	35

注) ◎は全体値より15%以上高

+	々	10%	々
+	々	5%	々
-	々	5%	々低
--	々	10%	々
▲	々	15%	々低

## イ. 苦情処理の満足度

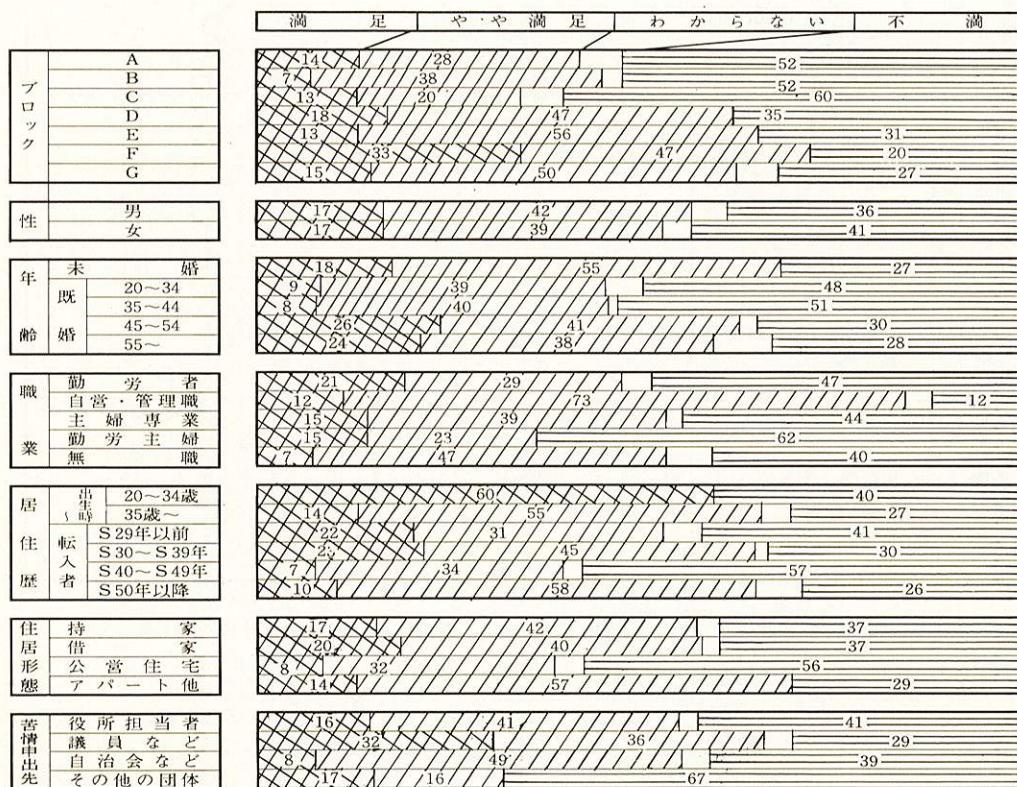
質問 それでは相談された方におたずねします。その結果はいかがでしたか。



苦情申し出の結果についてはほぼ満足している人が多く60%近い。しかし不満を持っている人も40%近く占める。

満足している人は高年層や自営・管理職などに多い。不満を持っている人は既婚の44歳以下の人、勤労主婦、公営住宅の人などに多い。

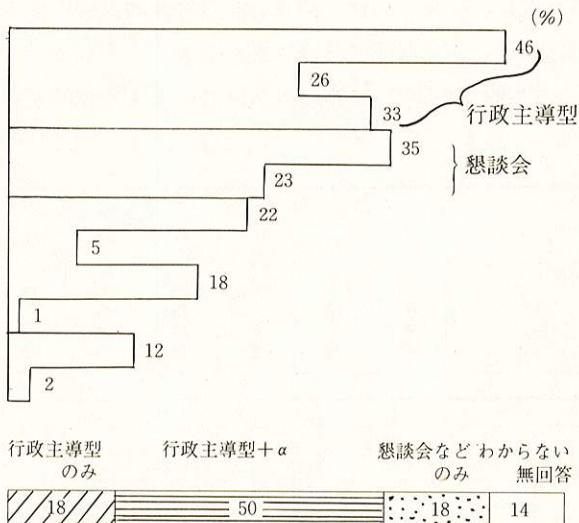
また苦情の申し出先との関連でみると議員など地元有力者を仲介した場合は満足度が高いが、自治会を通じて、あるいは直接という人はまあ満足という程度で不満もある。更にその他の団体を通じた場合は不満が強く残っている。



## 7. 望ましい広聴

質問 それでは市政に、市民の意見や要望・意向を反映させるにはどのような方法がよいと思いますか。次のなかから3つまで選んでください。

1. 市政世論調査
2. 市政モニター制度
3. ハガキなどによる提案制度
4. 市長との懇談会や対話集会
5. 議員との懇談会
6. 公聴会
7. 協議会・審議会
8. 市民の自主的な集まり
9. その他の  
わからない  
無回答



市政に市民の意向を反映させるには「市政世論調査」がよいという意見が多く50%近い。次いで「市長との懇談会・対話集会」を望む意見が多く、以下「ハガキなどによる提案制度」「市政モニター制度」「議員との懇談会」「公聴会」の順となる。以上が20%を超えている。

広聴には意見交換のある対話型のものと、意見が一方通行になりがちな提案型がある。前者はここにある懇談会がその例である。後者は世論調査などがその例であるが行政の意向が強く表われ行政主導型ともいわれる。

このように分類すると行政主導型の広聴活動に要望が多いが、この型だけで十分とされているわけではない。懇談会などと併用するのがよいとされている。行政主導型だけをあげた人18%に対し、懇談会などをあわせ要望している人は50%に及ぶ。また懇談会などだけで十分としている人も18%にとどまる。したがって、市政世論調査と市長との懇談会や対話集会などをあわせ行なうのが望ましいとされている。

「市政世論調査」は各市民層とも50%近くの支持がある。「ハガキなどによる提案制度」と「モニター制度」は既婚の若い層に関心があるが、概して各市民層とも30%前後である。「市政世論調査」の場合と傾向が異なるのは市政への関心とそれほど相関していないことである。「市政世論調査」は市政に関心が高いほど要望も高いが、「提案制度」などは必ずしもそうではない。

「懇談会」については高年層、市政への関心が強いほど要望も高い。しかし“市長”に対しては各市民層とも30%前後の要望があるものの、“議員”に対しては中高年層・居住歴の長い人などに限られてくる。これは苦情処理の申し出先にもみられたように、日常のパイプのあるなしによる影響があるものと考えられる。居住歴の浅い人、低年層などは日常、議員とのパイプが細いために直接、市長に向けて懇談会を望む傾向が強くなるものと考えられる。

「公聴会」は若い人や居住歴の浅い人にも多くみられる。

「市民の自主的な集まり」は市政への関心とあまり相関がなかった。勤労主婦などに多くみられた。

		行政主導型		懇 談 会		そ の 他			
20%以上		市政世論調査	提案制度	モニターリング制度	市長との懇談会	議員との懇談会	公聴会	市民の集まり	
全 体	46	33	26	35	23	22	18		
プロック	A	43	-	28	+	32	38	24 20	
	B	44		33		30	38	-	
	C	45	-	28		29	-	25	
	D	49		35	--	+	40	+ 29 20 + 23	
	E	43		30	-	21	-	28 24 -	
	F	48		33	-	21	-	30 + 29 25	
	G	46	+	39	+	33	39	21 + 27	
性	男	49		33		27	35	26 25	
	女	43		32		26	34	21 20	
年齢	未 婚	-	+	53		29	26	- 28 + 23	
	既	20~34	-	39		40	+	32 31 - 22	
		35~44		45		33	27	37 + 32 22 20	
	婚	45~54	+	51	-	28	24	+	40 27 -
		55~		46	-	28	-	38 23 26	
職業	勤 労 者	48		33		25	34	24 23	
	自 営・管 理 職	+	54		33	+	32	38 25 21	
	主 婦 専 業	-	41		32		29	35 23 21	
	勤 労 主 婦	46		32		25		32 + 28	
	無 職	-	40	-	27	--	-	30 -	
居住歴	出 生 時	20~34歳	47	++45	-	--21	--	21	
		35歳~	+	51	-	26	++47	+	32 - -
	転 入 者	S 29年以前	46		31	-	35	+	29 21
		S 30~S 39年	47	-	28		27	+	28 24
		S 40~S 49年	42		36		29		32 25 20
住居形態	S 50年以降		49		32		30	35 22 20	
	持 家	48		31		25	38	27 21	
	借 家	-	37	+	38		24	--25 24 -	
	公 営 住 宅	47		32		30	+	40 - + 29	
	ア パ ー ト 他	44	+	38		25	--25	-- 25	
就業地	市 内	44		34		22	36	25 21	
	市 外	+	51		33		29	34 23 25	
	非 就 業 者	-	41		31		26	34 22 20	
市政の関心	大 い に あ る	(◎) 64		30		28	++45	++36 + 27	
	や や あ る	+	52	+	38	+	34	+	42 23 25
	あ ま り な い	▲ 31		30	-	--22	-	- 21	

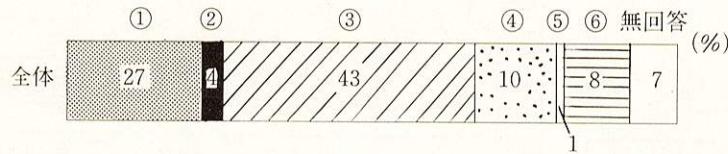
注) ◎は全体値より15%以上高

++	夕	10%	夕
+	夕	5%	夕
-	夕	5%	夕 低
--	夕	10%	夕
▲	夕	15%	夕

## 8. 受益者負担

質問 生活環境の整備や福祉対策などは皆さん的生活に関連の深い事業ですが、これらの整備には多くの財源が必要とされます。財源と整備の関係をあなたはどのように考えますか。

1. 受益者(利用者)が一部負担するなど施設整備や福祉の向上をはかる
2. 受益者(利用者)負担はできないので、施設の整備や福祉行政が少し遅れてもやむをえない
3. 市民の税金の範囲内で施設整備や福祉の向上をはかる
4. 他の業務やサービスを縮小してこれらの重点施策を推し進める
5. その他
6. わからない



受益者負担についてはやや消極的で、“税の範囲内”で環境整備を進めるのが望ましいとする意見が40%を超える。一方、“負担はできない”という意見は少なく4%にとどまり、“積極的に受益者負担をしてでも環境整備をはかりたい”という意見も30%近くを占める。また“他の業務やサービスを縮小して”という意見も10%ある。

受益者負担推進の考え方は市政に関心が強いほど浸透しているが、定住意向とはそれほど明らかな相関を示めしていない。しかし、持家人ほど、この考え方は比較的多い。

全般に“税の範囲内で”という人が主流であるが、特に、既婚の44歳以下の人、居住歴の浅い人などに多い。

